

反空洞化政策

藤原貞雄

はじめに

筆者は、先に空洞化論について次のように述べておいた¹⁾。

空洞化論には主として三つの領域があること。

- ①そもそも空洞化というのは、どのような現象をさし、それは経済学のどのような問題領域に属するのかという問題。ここには、空洞化はどのようなメカニズムによって生じるのかという重要な問題が含まれる。
- ②空洞化の現状分析にかかわる論点。ここでは空洞化を企業レベル、地域産業レベル、国民経済レベルで検証する必要があるが、基本的な問題は現実に空洞化しているのかしていないのか、それはどのような内容、特徴を持っているのかといった点である。
- ③空洞化は防ぐことができるのか、できるとすれば、それはどのような政策か、セカンド・ベストはどのような政策かという政策論の領域の問題である。

空洞化論は、基本的には長期理論であり、戦後という意味で現代資本主義経済に共有される理論領域の問題だが、その出自は第二次世界大戦後のアメリカ経済であり、したがって、日本経済の空洞化を問題にするばあいでも、アメリカの経験を咀嚼し、空洞化論のフレームを明確にし

1) 「空洞化論」山口経済学雑誌第43巻第5号，1995年7月。

ておく必要があること。

アメリカの経験によれば、空洞化には、多国籍企業、サービス経済、アジアという三つのキー・コンセプトがあり、空洞化論へのアプローチにはグローバル企業論アプローチ（本稿では多国籍企業論アプローチとも呼んでいる）、産業構造変化論アプローチ（本稿では脱工業化論アプローチと呼んでいる）アジア型発展論アプローチ（本稿では不均等発展アプローチと呼んでいる）の三つに整理できる。それらは当面する日本の空洞化問題についてもつ意味を考えることが有用であること。

本稿では、こうしたアプローチを整理した上で、昨年6月答申された産業構造審議会報告を素材に反空洞化政策を論じておきたい。正直に言って、筆者は空洞化の実態を捉えきれていない。したがって反空洞化政策について論じる際には、現実の空洞化の深化との関連においてその政策的意義、機能、効果を論じる必要があるが、これらの点については不十分である。

1 空洞化論の日本への適用

このような三つのアプローチへの単純な整理は完全なものではないが、メリットは次の点である。アメリカの経験を下敷きにしたこうしたアプローチが日本の空洞化を論じる際にどのように適用しうるかを測りうる点である。もう一点は、さまざまな論者が提起する反空洞化政策はいずれのアプローチをとるかあるいはそれに近いかによってバイアスがかかる。この点を識別するのに有用なことである。まず前者の点について述べたい（この点は前項でも述べておいた）。

(1) 多国籍企業論アプローチ

日本企業のグローバル化を日本の空洞化論の中核におくことは、むし

ろアメリカ以上に重要であろう。それは以下の理由があるからである。

- ①アメリカほどに多国籍企業を集積していないにせよ、日本企業のグローバル化は相当の水準に達していること、しかもグローバル化は急激に進行中であること。
- ②日本の輸出は少数の花形輸出産業の主要企業によって大部分が支えられており、これらの主要企業の企業行動が日本貿易に大きな影響をもつこと。
- ③系列や下請に示されるように、日本の企業間関係は「非市場的關係」によって緊密に統合されているため、主要企業（親会社）のグローバル化は、多数の関係企業の国際的統合をもたらさざるを得ないこと。
- ④いわゆる日本的経営の「神器」とされる定年制、年功序列型賃金、企業内労働組合はグローバル化をとげつつある主要企業に固有の制度であり、それが雇用問題に集約される空洞化に深い関係を持つこと。
- ⑤日本のばあい、政府の国際経済摩擦対策や空洞化防止政策は、主要企業の行動に強く反映する傾向が強いこと。

(2) 脱工業化論アプローチ

長期的な産業構造変化の視点からアプローチすることは有用である。それには次の理由があるからである。

- ①日本のサービス経済化は、アメリカのようには進展していないが、現在進行中であり、今後とも進展することは明かであること。
- ②多国籍企業論アプローチとも関わるが、政府が70年代以降、一貫して日本企業のグローバル化に産業構造高度化の契機を求めてきていること、とりわけ80年代以降は政府が日本企業のグローバル化にとまなう雇用機会喪失の解決をサービス産業の国内労働需要増加に求

めていること。

しかし、脱工業化論アプローチがアメリカでも必ずしも受け入れられていないと同様に、日本の空洞化を問題にするに際しても、サービス経済化と空洞化論を直結すると重要な産業上、経済社会上の構造的問題を看過する危険性が高い。

特に日本の場合は、強力な国際競争力と歴大な貿易収支黒字を支える製造業が存在するという、アメリカと対照的な反空洞化現象が一方でこれまで維持されている。それだけに反空洞化政策を実施する余地が一面ではアメリカよりかなり広いことに注目すべきである。

(3) 不均等発展アプローチ

日本の国際分業関係を支える二つの支点は、対米関係と対アジア関係である。対米分業関係も重要な空洞化の国際的作用因であるが、空洞化のプロセスは、不均等発展によって先行する国の産業が後から来る国の産業によって追いつき追い越されるプロセスであるから、対アジア関係がより規定的である。日本の場合、不均等発展アプローチは、アジア発展アプローチと言いかえてもよい。

アジア諸国と日本との国際分業構造がかつての垂直型分業から水平型分業に変わりつつあることは認められてきているが、これらの国の工業化の進展が日本の抱えてきた「フルセット型産業構造」を破壊するほどの段階に達しつつあるのが現状である²⁾。したがって日本の空洞化はアジアとの国際分業関係の再編過程で生じているフルセット型の国内産業構造の再編過程における軋轢・矛盾という基本的性格を帯びている。もっとも軋轢・矛盾がどのレベルのものかについては議論は分かれる。篠原三代

2) 関満博『フルセット型産業構造を超えて—東アジア新時代の日本企業—』中央公論社、1993年。

平³⁾は、アジア諸国とのこうした関係を「経済大国の盛衰関係」の一齣と捉え、産業空洞化も逃れることのできないブーメラン現象の一環にすぎず、したがって、国際的産業調整が行われるにしても、きわめてダイナミックなものでなければならず、しかもそれは衰退を遅くするにしか過ぎないと主張している。こうした視点は、日本製造業の技術的優位を保持することで空洞化を阻止しようという唐津一の主張⁴⁾とは対照的である。

以上の点を総合すれば、次のようにいえる。三つのアプローチは、それぞれ単独で空洞化を説明するには当然不十分である。というのは、それらのアプローチを構成する要因は相互に関連しているからである。たとえば一国の産業構造変化は、国際分業との関連なしに進み得ないことは明かである。

なかでも企業活動の多国籍化・グローバル化は、空洞化の加速要因と理解すべきであろう。なぜなら国内産業構造の長期的変化が要素移動に関して閉鎖体系で行われる場合と開放体系で行われる場合を想定してみれば、変化は開放体系の方が明らかに変化が速い。それは市場への参入（からの撤退）が迅速頻繁に行えるからであるが、多国籍企業化とはまさにそうした参入撤退を主要な活動としている。同様なことは不均等発展についてもいえる。いわば雁行速度が先進国企業のグローバル化によって加速されるのである。つまり、企業活動のグローバル化は、国内産業構造変化、国際分業再編の各速度を加速するために、総じてそれらへの国内的な対応を困難にするが、不況による投資誘因の弱化・投資資金の枯渇、社会的制度的な投資制約といった条件が重なると、いっそう対応を困難にして、空洞化を露呈さすのである。

3) 篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、1982年、篠原三代平・鈴木幸夫編『円高・空洞化 国際協調への戦略』東洋経済新報社、1987年。

4) 唐津 一『産業空洞化幻想論』PHP研究所、1994年。

2 反空洞化政策

以上のような空洞化論の整理にしたがって、次のように空洞化を定義しうる。この定義にしたがって反空洞化政策について述べよう。

「空洞化とは、先進国経済において、国内産業のサービス経済化が進行する過程で、企業の多国籍化・グローバル化が国内産業再編速度と国際分業再編速度とのギャップを加速するために、既存産業の国際競争力が急速に脆弱化し、雇用力の減退をはじめとして国民経済の成長・発展が衰退する状態をいう」

(1) 日本の空洞化の現段階の特徴

冒頭に述べたように、筆者は空洞化現象を見極めていないので確定的なことは言えない。皮相な観察だが次の点は確認できよう。

- ①空洞化現象を企業レベル、地域経済レベル、国民経済レベルの3つのレベルで検証する必要がある。前2者の空洞化が国民経済レベルでの空洞化に集大成されるからである。空洞化に進む予兆が前2つのレベルで散見される。
- ②企業レベルでは、バブル崩壊後、国内設備投資、研究開発投資とも大きく後退し、円高に伴う国際調達を活発化によって基幹的部品生産も放棄し、スクリュードライバー工場化の例も現れ始めている。従業者数の減少、熟練技能者の減少が続いている。また研究開発要員のライン化、海外研究開発拠点の増加、国内要員の派遣も増加している。世界市場におけるシェアの後退、新商品開発が減少する例が現れ始めている。
- ③多くの企業が海外生産比率アップを中長期目標に上げているが、それがhollow corporation化につながるかどうかは現在のところ明か

でない。

- ④地域経済レベルでは、輸出産地は85年のプラザ合意後の継続的な円高で淘汰が進んでしまっている。バブル崩壊以後は、円高に伴って、新たに中小企業を含む国際調達が広がり、地域生産力（地域中核産業の出荷額）の低迷、地域産業構造の変化が生じている。
- ⑤自動車産業は、いわゆる企業城下町を形成しているが、ここでは重層的下請構造の下部では自動車産業からの撤退が進んでいる。地域経済を揺るがすほどには達していないが、自動車産業のグローバル化にともなう地域経済の変化は、日本経済に大きな影響を与えるであろう。
- ⑥日本経済レベルでは、全体として製造業の国際競争力は依然として高く、貿易収支の黒字は大きく、バブル崩壊以後、実質国内総生産の成長率はコンマ台が続いており、鉱工業生産は対前年度比マイナス、実質民間企業設備投資もマイナスだが、そのかなりは景気循環的要素によるものと考えられ、厳密な意味で空洞化を原因としているとはいえないのではないか。
- ⑦しかし、輸出産業のグローバル化は円高を背景に急激に進展しており、景気停滞によって設備投資、研究開発投資が困難な状態におかれ産業構造の再編が進まない中で、アジア諸国の国際競争力が急上昇していることを考慮すれば、空洞化が今後急速に進行する危険性が高いと考えられる。

(2) 1980年代—海外直接投資の政策的位置づけ

反空洞化政策については、独自の政策領域が成立する余地は小さく、結局のところ国際分業構造変化に対応した、国内産業構造政策に帰結するといえなくもない。しかし、空洞化が篠原三代平のいうようなものであれば、経済政策の体系それ自体を反空洞化という視点から再構成する

必要があろう。最初に海外直接投資（ここでは企業活動の多国籍化・グローバル化と同様に読んでいる）が政策的にどのように取り扱われてきたかを述べよう。

①1980年代までは、海外直接投資は、国内産業構造の高度化の手段として一方的に推賞されてきた。たとえば産業構造審議会の『80年代の通商産業政策ビジョン』（1980年4月報告）では、1980年代を「国際協調によって自国の安全と発展を確保せざるを得ない時代」とし、最大の課題を「自由貿易体制の維持」におき、基本的政策を「産業調整を積極的に進め、適正な国際分業の形成を図る」こととした。海外直接投資の役割は（イ）国内産業構造の高度化、国際分業進展への貢献、（ロ）人および企業組織の移転による国際コミュニケーションの促進、（ハ）経営資源の移転、雇用機会の提供などによる相手国の経済発展への貢献、（ニ）資源、エネルギーの安定的確保への貢献、（ホ）わが国企業の発展基盤の充実におかれた。

海外直接投資がもたらす負の影響については、ブーメラン効果や国内雇用機会の減少、国内産業の空洞化の懸念をあげながら、80年代に「懸念が現実化し、重大化する可能性は必ずしも大きいものではないと思われる」とし、そうした事態が生じないように、「新規産業分野の拡大や産業調整の円滑化につとめ」る必要性を強調するにとどまっていた。

②こうした視点は産構審の『21世紀産業社会の基本構想—国際性を中心とした中間とりまとめ—』（1986年2月に報告）でも変わらない。この報告はプラザ合意を受けて、「国際経済社会の融和と国際社会への貢献に資するわが国産業構造のあり方」を提言したが、海外直接投資について、拡大均衡の中で対外不均衡の是正を実現する重要な役割を与えた。そこでは、ブーメラン効果に対して、貿易摩擦鎮静効果として積極的評価を与えるとともに、諸外国の対日直接投資促進政策を具体的に提起し、欧米の対外直接投資は対内直接投

資によって補填されるが、日本の場合は出ていくばかりであることに注意を促した。

(3) 1990年代—反空洞化政策論の登場

空洞化の危険に言及した最初の報告は、『産構審基本問題小委員会最終報告』（1994年6月16日通産大臣に提出。後に通産省産業政策局編『21世紀の産業構造』通商産業調査会出版部，1994年9月，として出版されているが，筆者が使用したのは内部版である）であろう。したがって反空洞化政策を論じるとすれば本報告を素材とするが妥当であると思われる。そこでまず，報告の該当部分について概要を纏めると次のようになる。

この報告では，1990年代の日本経済に対する基本認識として次の点を挙げた。

- ①日本経済は自ら新たなフロンティアを切り開いていくべき時期にあるにもかかわらず，ダイナミックな国際競争の新時代に競争力が相対的に急速に低下する心配がある。
- ②オイルショック以後，日本経済をひっぱってきた自動車，家電に代表される機械産業及びその裾野産業が国内需要の成熟や生産の海外展開に伴い将来展望が分からなくなっているのに，他方で次代を担う新規・成長産業が十分に見えてこない。日本の産業構造は，既存産業の成熟，新産業の遅れ，製造業の海外展開に伴う産業の空洞化の懸念，リストラの進展による雇用不安などの曲がり角にある。
- ③政府はいかなる産業構造を実現しうるかを提示することによって不透明感を払拭する必要がある。その際，マクロ面，ミクロ面，産業構造面にわたる構造的な諸問題に対応するため，三位一体的政策が必要である。
- ④しかし，もしそうした政策が採られず，経済構造改革が実施されな

い場合には（イ）国内の歪みが是正されず、将来に必要な投資が行われず、大幅な対外不均衡が是正されず、対外摩擦の激化、円高の行き過ぎが一層進行する。（ロ）その結果、生産の海外移転の急速な進行、産業「空洞化」が生まれ、失業の増大、賃金低下によるデフレスパイラルが発生する。（ハ）結果として将来的には効率的な産業が消失していく一方、新規産業が展開せず、非効率な産業の比重が高まるので活力を失い、不十分な社会資本の整備水準、高齢化による負担の増加等から国民生活の豊かさは実現できないままになる。

そして空洞化については次のように述べている。

- ①産業の比較優位の変化に応じて、海外移転、輸入代替を通じて国際分業が精緻化されるのは必然であり、それは構造調整そのものであり、日本の産業構造のグローバルな最適化、世界経済の均衡拡大につながるものであって、「空洞化」として問題視すべきではない。
- ②しかし円高の行き過ぎ、内外価格差など日本経済の歪みのために価格競争力の低下、コスト高が生じ、比較優位を有するはずの産業までが海外に移転してしまうことこそが「空洞化」であり、いったん失われた国内生産拠点は、為替レートなど外生的条件が回復しても不可逆的である。
- ③すでに「空洞化」は始まっている可能性が高いという指摘もある。マクロ構造調整、金融政策による円高の行き過ぎ是正、ミクロ経済改革による内外価格差是正などに早急に構造改革に取り組むことがきわめて重要である。取組みが遅れば、日本の産業構造に二度と復元し得ない「空洞」が拡大していくことを十分認識する必要がある。
- ④サービス経済化それ自体は、モノ作りの効率化、基盤強化に資するとともに、製造業とサービス産業とのダイナミックな相互連関的発

展を生み出すので、「空洞化」ではない。

サービス産業が非効率なまま膨張し、モノ作りの基盤が失われてしまうような場合には問題が生じるが、それはサービス経済化とは別の問題である。

- ⑤「空洞化」を避けるためには、(イ)歪みの除去による既存産業の適正な国際競争力の確保、(ロ)独自性、技術的優位性のある分野の創出、(ハ)企業行動、企業組織を含めた経済構造全体の変革、(ニ)日本を魅力ある場にするために、規制緩和等の制度整備、研究基盤など社会資本の整備、地価の適正化、(ホ)幅広い技術力・開発力の向上、製造現場における技能・ノウハウの維持向上など総じて企業家精神の昂揚に努める必要がある。
- ⑥情報化関連機器、高度医療機器、ロボット、環境装置、産業用機械、高機能部品、専用部品などの分野の維持発展がなければ「空洞化」は避けがたく、日本経済・産業構造に深刻なダメージをもたらす。

(4) 反空洞化政策の評価

上記報告について筆者の意見を述べることで提起されている反空洞化政策の評価としておきたい。

- ①報告が空洞化を90年代日本産業が抱える構造的問題の一つとして重要視するに至ったことは、80年代の産構審が海外直接投資（製造業）を国際黒字不均衡是正の政策手段として促進するという視点を一貫してとり、空洞化の危険を軽視してきたことからすれば、妥当な取扱いの変化と思われる。
- ②しかし、空洞化とはなにか、なにによってもたらされるのかについては明確ではない。「製造業の海外展開に伴う産業の空洞化の懸念」という表現からは、空洞化の原因を一面では製造業企業の海外

進出に求めているようであるし、サービス経済化と空洞化は別だとはあるが、どのように別かは明かでない。また前項の⑥にあるような新しい製造業分野が創出されないことが空洞化の原因と考えているようでもある。総じて空洞化を論じながら、空洞化の本質があいまいなままにされているのは問題であろう。

- ③空洞化を避けるためには、前項の⑤および⑥が必要とされている。つまりそれらが反空洞化政策の内容ということになるが、それらは一見して明らかのように、実行可能性がきわめて困難である。またたとえ実行できたとしても、はたして反空洞化政策たりうるかどうかは今のところ明かというわけではない。つまりそれは空洞化を政策的に避けることはきわめて困難ということを示している。
- ④「「空洞化」は始まっている可能性が高いという指摘もある」という報告の表現から推察すると、産構審は、空洞化の実態を正確に捉えていないと思われる。早急に実態把握が報告者のいう3つのレベルで行われるべきであろう。
- ⑤筆者は国民経済レベルで空洞化しているとは思わない。したがって反空洞化政策を実行するのに若干の余裕がある。この余裕を最大限生かした政策を実行すべきである。
- ⑥この2年あまりの経験は、社内レートを遙かに超える円高が企業の海外進出、海外調達などいわゆる海外シフトをもたらし、国内投資を阻害した要因であり、それが空洞化加速要因としてきわめて大きかったことを示している。したがって円高是正政策が加速要因を減殺する上で有効であり、余裕のあるうちに採用する政策としてを最優先すべきであろう。